



**【新着資料案内】**

この資料は、昭和61年6月中に統計課に到着した主なものです。ご利用下さい。  
資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		社会福祉施設等一覧(昭和61年4月1日現在)	社会福祉課
国際婦人年(昭和50年)及び「国連婦人の十年」(昭和51年~60年)の記録	総 理 府	昭和61年度事業計画書	保険課
科学技術研究調査に附帯するエネルギー研究調査報告	総 務 庁	いばらきの文化団体要覧	県民生活課
科学技術研究調査に附帯するライフサイエンス研究調査報告	〃	昭和60年茨城県がん実態調査結果	保健予防課
科学技術研究調査総合報告書(昭和28~昭和59年)	〃	昭和60年度雇用保険業務概要	雇用保険課
昭和60年2月労働力調査特別調査報告	〃	昭和60年事業年度農業協同組合の現況(基礎資料編)	農業経済課
昭和60年消費者物価指数年報	〃	昭和61年版茨城の蚕糸業	蚕糸課
昭和59年全国消費実態調査報告第1巻・第2巻,第5巻~第9巻	〃	新茨城県林業振興基本方策	林政課
家計調査参考資料第48号	〃	昭和60年度保護水面管理事業調査報告書	漁政課
昭和60年国勢調査抽出速報集計結果解説主要統計表	〃	漁船統計表 昭和60年12月31日現在	水産施設課
昭和19年~21年 年次勤労統計調査の概要	〃	昭和61年度茨城県土木概要	監理課
昭和60年労働力調査年報	〃	昭和61年度茨城県水防計画	河川課
労働力調査報告(速報)	〃	昭和60年度全国道路交通情勢調査成果表	道路維持課
昭和60年度平均結果の概要	〃	昭和61年度要覧	県立社会教育研修センター
昭和61年版経済要覧	経済企画庁	茨城の犯罪1985	警察本部
昭和60年度消費動向調査 昭和61年3月実施調査結果	〃	昭和60年度茨城県職員採用試験結果概要	人事委員会
昭和61年版文部統計要覧	文 部 省	<b>県内市町村関係</b>	
昭和60年度学校基本調査報告書	〃	私たちの福祉'61	日立市
昭和59年度社会教育調査報告書	〃	昭和60年度刊行 市民所得(昭和58年度)統計つちうら'85 7~12	土浦市
昭和47年~59年 悪性新生物死亡統計人口動態統計特殊報告	厚生省	龍ヶ崎市第3次総合計画	〃
人口問題研究第178号	厚生省人口問題研究所	<b>都道府県関係</b>	
人口関係文献集(蔵書目録)	〃	昭和59年度道民経済計算年報(道民所得推計)	北海道統計課
人口統計資料集	〃	1985年農業センサス農業集落別結果概要	群馬県統計課
昭和60年林野面積統計	農林水産省	埼玉県におけるサービス業の展開	埼玉県統計課
昭和59年工業統計表 品目編・産業編・市町村編	通商産業省	昭和60年毎月勤労統計調査地方調査年報	石川県統計情報課
昭和55年基準生産・出荷・在庫及び在庫率指数・稼働率指数及び生産能力指数(昭和60年年間補正指数)	〃	社会指標からみた福井県 昭和50・55・59年	福井県情報統計課
季節調整済主要労働経済指標	労 働 省	昭和60年工業統計調査結果速報	長野県情報統計課
<b>茨城県関係</b>		昭和60年度消費者意向調査報告書	愛知県統計課
新茨城県民福祉基本計画 昭和61年2月	企画調整課	昭和61年度滋賀県市町村別社会生活関連指標	滋賀県情報統計課
茨城県土利用計画 一第二次一	地域計画課	昭和60年の織物と陶磁器・機械の動き	京都府統計課
地下水調査報告書(昭和60年1月~12月)	〃	昭和60年商業統計調査結果報告	広島県情報統計課
新しい明日のふるさとを考える OECD筑波国際シンポジウム報告書	地域整備第一課	なるほど!ザ・産業連関表 一長崎県産業連関分析入門一	長崎県情報統計課
茨城県社会生活統計指標(地域別市町村別)	統計課	<b>公社・会社・団体等関係</b>	
第17回都道府県勢の展望 統計からみた茨城	〃	新しい税制をもとめて 税制調査会第2,第3特別部会「中間報告」から	(社)日本広報協会
福祉ハンドブック いばらき	社会福祉課	'87茨城の企業一大学等卒業者の就職ガイド	(社)茨城県雇用開発協会
		'86民力	朝日新聞社
		新常総地方広域市町村圏計画 後期基本計画	常総地方広域市町村圏事務組合
		新県北地方広域市町村圏計画 後期基本計画	県北地方広域市町村圏事務組合
		中小企業情報提供のシステム調査報告書一その基本構想一	即 茨城県中小企業振興会社 中小企業情報センター

# 経 済 動 向

## 国 内 の 動 き

### ● D I「先行指数」5月も50%割る

経済企画庁が29日発表した5月の景気動向指数(DI)は、一致指数が27.3%となり、昨年8月から10ヵ月連続で景気転換点を表す50%ラインを下回った。また景気先行きを示す先行指数も41.7%と前月に続き50%割れ。DIから見る限り景気は明白な後退局面にあることになるが、企画庁は「DIは製造業中心の指標で最近の景気実態を正確に映さなくなっている」(調査局)とし、景気判断を避けた。

### ● 失業率上昇に構造的要因

景気の良しあしに関係のない構造的な失業者の割合が拡大し、最近の失業率上昇の大きな要因になっている。経済企画庁の試算によると、全体の労働力需要と無関係な失業率(均衡失業率)は上昇傾向にあり、今年1~3月で2.3%となった。移動が激しい女子労働力や、構造的に求人少ない高齢者の増加で、労働の需要と供給がうまくみ合わなくなってきたためだ。こうした雇用問題を解決するには

### ● 情報コスト急膨張

OA(オフィスオートメーション)、製造工程の自動化など情報化の進展で、情報にかかわる生産額、コストは急ピッチで増加、59年度でGNP(国民総生産)のちょうど10.0%(情報化率)に達した。経済企画庁は、経済の情報化の進み具合を示す「電子情報化指標(情報生産額)」の推計方法を開発、2日、その試算結果を発表した。この場合の「情報

5月は一致指標のうち、鉱工業生産指数と百貨店販売額がプラスに転じ、出荷指数がマイナスに転じた。このため一致指数は前月の18.2%からやや上昇。また先行指標では、建設材出荷指数、新車新規登録台数がプラスになりやはり4月の25.0%より高くなった。遅行指数は、5月は28.6%で一致指数と同様、10ヵ月連続50%割れを続けている。(日経 7月30日付)

需要拡大策だけでなく、労働市場の情報整備、高齢者対策などが必要になってくる。

完全失業率(季節調整値)は今年4月に2.9%と過去最高を記録した。5月は2.7%とやや下がったが、依然高水準だ。これは円高の影響もあって製造業で雇用調整の動きが広がり、求人が減少していることにもよるが、景気にあまり関係のない要因による部分も大きい。(日経 7月5日付)

化」とは、コンピュータなど機器を用いた活動に限定している。情報生産額は、情報産業以外の一般企業の情報機器の普及により、59年度で30兆2200億円になった。情報生産額は、昭和75年度には141兆円、情報化率は18.8%まで高まる見通しという。(日経 7月3日付)

## 県 内 の 動 き

### ● 円高明暗くつきり、鹿島臨海工業地帯

鹿島臨海工業地帯に大手のサイロ、飼料会社と食品メーカーの工場進出が、相次いで決まった。各工場とも62年秋から63年春にかけ、操業開始を予定している。鹿島開発が事実上収束期を迎え、県内でも半ば“忘れ去られた”存在だった臨海工業地帯にとっては、久々の大型進出。更新期にきた工場の移転先として、臨港タイプの工業団地が再び脚

光を浴び、県や地元神栖町では大歓迎だ。その一方で、日本製鋼所と住友金属工業が長引く円高不況下、所有する遊休地の一部を手離し、減量経営を余儀なくされている。産業構造の変化を先取りするかのように、臨海工業地帯は明と暗の構図がくつきりと浮かび上がってくる。

(いはらき 7月21日付)

### ● 春闘、賃金アップ率は史上最低

県労政課は11日、今春闘の最終賃上げ状況をまとめたが、平均アップ率は4.43%で、40年に調査を開始して以来最低だった58年の4.61%を0.18ポイント下回る、史上最低の記録となった。額は8,748円で、前年を810円下回った。景気が停滞気味で、物価が安定していることなどが影響したものとみられている。

調査は県内の283組合を対象に実施したもの。これによると、37業種のうち妥結額が前年を上回ったのは家具・装備、電気・ガス・水道など3業種のみで、大半は前年を下回った。

また、大企業の賃上げ率は4.44%で、中小企業は4.43%だった。(毎日 7月12日付)